

# 首都圏通勤者の防災対策の実態

## —埼玉県武里団地通勤者の防災対策実態調査—

金子 俊

### On Self-Protection of Commuters in a Metropolitan Area —Case Study of Commuters from Takesato Danchi in Saitama Pref—

by  
Shun Kaneko

This report is intended to investigate the ways and extent of each commuter's self-protection for the possible severe earthquake in a metropolitan area.

In 1976, I sent inquiry cards to 1,000 families living at Takesato Danchi in Saitama Pref., located 30 km far from the center of the city.

Out of these answer cards, I picked up 450 commuters who had their offices in the center of the city (within 23 districts of Tokyo.) and used any kind of transportation to get to their offices.

As the results of this investigation I found out the facts as follows ;

- 1) 60% of the commuters had some kind of personal preparations in the office for the possible earthquake.
- 2) 80% of the offices provided with lunch facilities had preparation for the defense.
- 3) Most of the commuters had transistor radios, that would be quite useful to find out of the right situation during the possible disaster, and yet, only 10% of them prepared emergency food or water bottle.
- 4) 60% of them know the specified place for the refuge appointed by the company.
- 5) Among women commuters less than 50% knew how to get back to their Takesato co-op city without using their regular transportation.

我国は環太平洋地震帯上に位置し、世界有数の地震国として知られている。理科年表<sup>1)</sup>によれば我国の被害地震の歴史は古く、元祿5年(西暦416年)以来421件が記録されている。

近年、関東地方に地震の周期が近づいたといわれている。これは主に河角氏の関東大地震の69年周期説に依っている。この仮説は関東地方で過去に発生した大地震33件を統計的に処理した結果、大地震の発生が69年±13年の周期をもつというものである。この説に基いて考えれば今年(1923年(大正12年)の関東大地震より50余年を経ていよいよ大地震発生の危険期に入ると考えられ、各方面で地震予知の研究や防災対策が検討されている。その対策の中心である国(自衛隊)<sup>3)</sup>や東京都などの防災対策<sup>4)</sup>には、年々増大する首都圏通勤者のための対策として、

一応避難場所の設定などは考慮されているものの、災害後の帰宅の方策までも充分検討された対策とは見受けられない。

昭和45年度国勢調査報告<sup>5)</sup>によれば、東京都特別区部の常住人口は約884万人であるが、昼間人口は約1,045万人(常住人口の約1.2倍に相当)に増加する。なかでも常住人口7万4千人から昼間人口約85万5千人(常住人口の約11.6倍)に膨張する千代田区はその著しい例である。

このように人口が増大している昼間時の首都圏を大地震が襲った場合、道路・鉄道の寸断、火災、津波などの被害の上に帰宅の十分な対策の無さから首都圏通勤者の帰宅は思うにまかせられず大混乱の状況を呈すことが考えられる。

6) (表1は大正12年の関東大地震の被害について示す。  
 7) また表2には当時の鉄道などの復旧状況を示す。)

著者は既に関東大震災の状況について、当時の文献による研究を行なった。また、その成果を踏えて充分な対

表1 東京市の罹災人口

	震災当日人口	2,265,300人
罹	死者	58,104
	行方不明	10,556
災	重傷	7,876
	軽傷	18,392
者	全半焼全潰半潰流失	1,383,849
	破損	221,472
	合計	1,700,249

当日人口100に対して罹災者75.1  
 罹災者100に対し死者行方不明4.0

表2 関東大震災時の鉄道の復旧

	鉄 道	電 車
九 月	山手線(9/4)	京成(9/8), 王子(9/9)
	東北本線(9/22)	西武(9/5)
	久留里線(9/24)	玉川(9/20)
	横浜線(9/28)	池袋-赤羽間(9/21) 上野-品川間(9/23)
そ れ 以 後	横須賀線(10/10)	
	総武線(10/8), 北条線(11/28)	東京-桜木町間 (12/30)
	房総線(10/17), 中央線(10/25)	
	東海道線(10/28)	東京-国分寺間 (12/30)
	熱海線(11/15)	

策が見当らない首都圏通勤者を抱えている企業としてい  
 かなる対策を立案すべきかを検討した。その一つとして  
 企業の給食施設の保守・保安要員・携帯食糧などについ  
 ての防災対策の研究を行ない「大震災時産業給食対策要  
 9) 項」として報告した。さらに、その実施状況を知るため  
 に都内の産業給食施設の防災対策の実態について、葉書  
 による簡易な調査を行ない、現対策の遅れを指摘するこ  
 10) とができた。

今回は、このような企業としての対策とは逆に、通勤  
 者自身いかなる防災対策を想定しているか、その実態を  
 知るにより今後の震災時対策の一資料とすべく調査  
 を実施した。

## 調査方法

### 1) 調査の方法

埼玉県草加市の住民を対象とし、葉書を調査用紙と  
 して一世帯一枚の配布をした。これに対する回答のうち

東京23区への通勤者を今回の集計対象とした。

### 2) 調査の期日

調査用紙の配布は1976年7月に質問項目を刷り込んだ  
 葉書の調査用紙と共に依頼文と記入例を同封し、同団地  
 自治会にその配布を委託した。調査用紙の回収は各戸か  
 らの郵送とし、メ切を同年8月末とした。

## 調査用紙

首都圏通勤者についての防災調査

性別 (男) (女) 年齢 ( ) 才  
 勤務先は、どちらですか。  
 ( ) 区 ( ) 町 ( ) 市  
 勤務先の従業員数は何人ですか。  
 ( ) 人  
 あなたの業種をお答え下さい。  
 ホワイトカラー ブルーカラー その他 ( )  
 勤務先までの主な交通機関は何ですか。  
 ( ) 電車・地上 (自家用車) その他 ( )  
 ( ) 地下  
 あなたは、勤務先での避難場所を知っていますか。  
 (はい) (いいえ)  
 勤務先から自宅までの徒歩での道順を知っていますか。  
 (はい) (いいえ)  
 その場合、どのくらい時間がかかるとお考えですか。  
 ( ) 時間 ( ) 分  
 あなたは、勤務先に非常用携帯食糧を用意してありますか。  
 (ある) (ない)  
 あると答えた人は、次のものに○をつけて下さい。  
 カンパン g, 氷砂糖 g, キャラメル 個  
 干ブドウ g, 金べい糖 g, ビスケット g  
 鮎水缶詰 ml 個, ミネラルウォーター ml 個  
 その他  
 勤務先に次の物が用意してありますか。  
 (水筒) 有無 (運動ぐつ) 有無 (スラックス) 有無  
 災害時に、家族と落ち合う場所を決めていますか。  
 (ある) (ない)  
 あなたの勤務先には、防災組織がありますか。  
 (ある) (ない) (わからない)  
 勤務先に給食設備がありますか。(ある) (ない)  
 勤務先にトランジスタラジオがありますか。(ある) (ない)

### 3) 調査対象

東武伊勢崎線(地下鉄日比谷線)沿線で都心より約30  
 kmの地点に位置する埼玉県草加市(春日部市)の西地  
 区1,000世帯を対象とした。同団地西地区は約1,000世  
 帯が入居しており、その大部分が首都圏に通勤している  
 といわれている。

### 4) 調査項目

調査の項目は通勤者が就業中の昼間時に大地震が発生  
 し、震災後徒歩で帰宅するものと想定して、避難時や帰  
 宅時の身仕度、非常携帯食糧、勤務場所での避難場所、  
 年齢、性別、勤務先の規模など16項目にわたる○×式の  
 簡単なものである。

### 5) 調査用紙の回収結果

配布調査用紙1,000通のうち、回収は564通であった。  
 うち、8通は書込不良で集計不能であった。また勤務地  
 を東京23区にもつ回答は450通であった。

## 6) 集計方法

調査の集計は東京23区への通勤者について勤務先の立地状況別に対策の実態を把握するため、勤務先の危険度別に分類・集計を行なった。この地域危険度は昭和50年に東京都防災会議が作成した「総合地域危険度図」<sup>11)</sup>に基づくものである。危険度の測定方法は、東京の区部を500m×500mのメッシュに区分し評価された。その評価要素は、(a) 木造建物の倒壊危険、(b) 人口密度、道路率などの地域特性、(c) 出火危険、(d) 延焼危険、(e) 避難場所への距離などである。これらにより危険度0(危険度非常に低い)、危険度1(危険度低い)、危険度2(やや危険)、危険度3(かなり危険)、危険度4(非常に危険)の5段階に各メッシュが評価された。今回の集計に関し、著者はこの危険度4及び3のメッシュが各区の面積の何%を占めるかにより、次のように3区分した。

危険度4及び3のメッシュが区面積の15.1%以上を占める区を「危険度の高い地域」とした。これに該当する区は墨田・荒川・台東・豊島・江東・中野・品川・大田・葛飾の9区である。

危険度4及び3のメッシュが区面積の15.0%から5.1%を占める区を「危険度のやや高い地域」とした。これに該当する区は杉並・江戸川・北・板橋・足立・目黒・渋谷・新宿の8区である。

危険度4及び3のメッシュが区面積の5.0%以下を占める区を「危険度の低い地域」とした。これに該当する区は千代田・世田谷・中央・練馬・文京・港の6区である。

勤務先をこれら3つの地域に分類し、集計を行なった。また通勤者の性別、年齢別あるいは勤務先の規模別に防災対策の実態把握のため各質問項目毎に分類・集計を行なった。

## 調査結果

### 1) 防災組織について

就業中の昼間時に大地震が発生した際、直ちに出火防止や負傷者の救護、避難誘導などの措置を取り、被害の

表3 勤務先の防災組織

地域危険度		()内%					
		あ	る	な	い	合	計
高	い	50	(49.5)	51	(50.5)	101	(100.0)
や	ゝ	59	(76.6)	18	(23.4)	77	(100.0)
低	い	115	(55.3)	93	(44.7)	208	(100.0)
全	体	224	(58.0)	162	(42.0)	386	(100.0)

不明: 64  $\chi^2 = 14.59 > 9.21 = \chi^2_{0.01, 2}$

拡大をできるだけ防がなければならない。その組織的活動のための防災組織が勤務先にあるか否かについて、地域危険度別に集計したものが表3である。

全通勤者の約6割224人の勤務先に防災組織が見受けられた。しかし、地域危険度の高い地域に勤務する人の勤務先の方が、他の地域危険度がより低い所より防災組織が作られている割合は有意に低かった。

通勤者の勤務先の規模別集計を表4に示す。

表4 勤務先の防災組織

従業員数		()内%					
		あ	る	な	い	合	計
1	~	16	(23.2)	53	(76.8)	69	(100.0)
20	~	35	(34.3)	67	(65.7)	102	(100.0)
100	~	80	(73.4)	29	(26.6)	109	(100.0)
500	~	21	(91.3)	2	(8.7)	23	(100.0)
1,000	~	62	(92.5)	5	(7.5)	67	(100.0)
全	体	214	(57.8)	156	(42.2)	370	(100.0)

不明: 80  $\chi^2 = 111.17 > 13.28 = \chi^2_{0.01, 4}$

従業員数100人未満の比較的小規模の勤務先で防災組織のある所は1/3以下であった。また従業員数1,000人以上の所に勤務する者のうち5人(7.5%)は防災組織が無いと回答している。

### 2) 給食設備について

近年、勤務先に社員食堂などを設ける所が増加しつつある。これは大地震の際に出火の危険があると同時に、対策のたて方によっては炊出しの場所等として有利に活用できると考えられる。表5に地域危険度別に勤務先の給食設備の有無についての集計を示す。

表5 勤務先の給食設備

地域危険度		()内%					
		あ	る	な	い	合	計
高	い	54	(47.0)	61	(53.0)	115	(100.0)
や	ゝ	43	(51.3)	38	(46.9)	81	(100.0)
低	い	102	(43.6)	132	(56.4)	234	(100.0)
全	体	199	(46.3)	231	(53.7)	430	(100.0)

不明: 20  $\chi^2 = 2.21 < 5.99 = \chi^2_{0.05, 2}$

給食設備は全体として199人(46.3%)の勤務先にあり、半数にみえない。地域危険度別にこの割合の有意差はみられなかった。

勤務先の規模別でみると表6に示すようであった。

100人未満の比較的小規模の所では給食設備を有していると回答したものは35%以下であった。

また、地震の際の出火防止や初期消火活動などを円滑に行なうために、給食設備があるという人の所のうち、防災組織が有るか否かについて集計したのが表7である。

表6 勤務先の給食設備

( )内%

従業員数	あ る	な い	合 計
1～19人	12(15.0)	68(85.0)	80(100.0)
20～99	41(34.2)	79(65.8)	120(100.0)
100～499	59(52.2)	54(47.8)	113(100.0)
500～999	21(84.0)	4(16.0)	25(100.0)
1,000～	63(81.8)	14(18.2)	77(100.0)
全 体	196(47.2)	219(52.8)	415(100.0)

不明：35  $\chi^2 = 93.21 > 13.28 = \chi^2_{0.01, 4}$

表7 給食設備のある勤務先の防災組織

( )内%

給食	防組	あ る	な い	合 計
あ る		146(83.0)	30(17.0)	176(100.0)

不明：23

給食設備があると回答した者のうち146人(83.0%)が防災組織もあると回答しているが一方、30人(17.0%)は無いと回答している。

### 3) 携帯ラジオについて

大地震の発生と同時に出火防止などの必要な措置を構じた上で、状況によっては避難せねばならない。その際に正しい情報を知り、流言に惑わされることなく安全な方向を見出すための情報源としては携帯ラジオが適当と考えられる。表8はトランジスタラジオが勤務先に用意されているか否かについて地域危険度別に集計したものである。

表8 勤務先のトランジスタラジオ

( )内%

地域危険度	あ る	な い	合 計
高 い	82(73.2)	30(26.8)	112(100.0)
やゝ 高 い	61(78.2)	17(21.8)	78(100.0)
低 い	175(76.8)	53(23.2)	228(100.0)
全 体	318(76.1)	100(23.9)	418(100.0)

不明：32  $\chi^2 = 0.76 < 5.99 = \chi^2_{0.05, 2}$

全体として318人(76.1%)があると答えている。しかし、危険度の高い所に勤務する人の方が他の地域に勤務する人よりラジオの用意をしていない傾向がみられるが有意差はない。

### 4) 非常用携帯食糧について

国や東京都の防災対策には通勤者の帰宅用の食糧や水の対策までは見受けられない。東京から当団地まで約30kmを徒歩で帰宅すると仮定してほぼ一日かかる。この際の携帯用の食糧の勤務先での用意について集計を行ない、地域危険度別にみたのが表9である。

地域危険度別の有意差はなかったが、全体としては非常用携帯食糧を用意してある人は52人(11.8%)にすぎず、389人(88.2%)は用意がなかった。

勤務先の規模別に集計したものが表10である。

勤務先の規模が100人未満の比較的小規模な所では非常用携帯食糧の用意は有意に少なく、1人から19人まで

表9 非常用携帯食糧の用意

( )内%

地域危険度	あ る	な い	合 計
高 い	12(10.4)	103(89.6)	115(100.0)
やゝ 高 い	14(16.3)	72(83.7)	86(100.0)
低 い	26(10.8)	214(89.2)	240(100.0)
全 体	52(11.8)	389(88.2)	441(100.0)

不明：9  $\chi^2 = 2.08 < 5.99 = \chi^2_{0.05, 2}$

表10 非常用携帯食糧の用意

( )内%

従業員数	あ る	な い	合 計
1～19人	5(6.0)	79(94.0)	84(100.0)
20～99	9(7.4)	112(92.6)	121(100.0)
100～499	20(16.9)	98(83.1)	118(100.0)
500～999	3(12.0)	22(88.0)	25(100.0)
1,000～	13(16.9)	64(83.1)	77(100.0)
全 体	50(11.8)	375(88.2)	425(100.0)

不明：25  $\chi^2 = 9.92 > 9.49 = \chi^2_{0.05, 4}$

の所では5人(6.0%)、20から99人までの所でも9人(7.4%)しか用意がされていなかった。

そこで、どのような種類の食糧が用意されているかについて、用意のある人の回答を集計したものが表11である。

表11 非常用携帯食糧の種類

食 品 名	人 数 ( % )
カ ン パ ン	36( 78.3)
水 砂 糖	9( 19.6)
キ ャ ラ メ ル	4( 8.7)
干 ブ ド ウ	6( 13.0)
金 米 糖	8( 17.4)
ビ ス ケ ッ ト	9( 19.6)
缶 水 缶 詰	11( 23.9)
ミネラルウォーター	17( 37.0)
他(ジュース、ラーメン等)	8( 17.4)
記 入 者	46(100.0)

(「ある」と回答した者のみ)

カンパンは36人(78.3%)の人が用意していた。また飲料水の確保についても配慮が見受けられた。

### 5) 水筒について

一般に成人一人一日当り2～3ℓの水が必要といわれ

ている。水を携帯するに便利な水筒が勤務先に用意してあるか否かについて集計を行ない、地域危険度別にみたのが表12である。

全体として58人(15.3%)が用意してあったが、320人(84.7%)の人は用意が無かった。ただ地域危険度が高い地域に勤務する人ほど有意に用意がされていた。地

表12 水筒の用意

( )内%

地域危険度	あ る	な い	合 計
高	22(21.8)	79(78.2)	101(100.0)
やや高い	13(19.4)	54(80.6)	67(100.0)
低	23(11.0)	187(89.0)	210(100.0)
全 体	58(15.3)	320(84.7)	378(100.0)

不明：72  $\chi^2 = 7.19 > 5.99 = \chi^2_{0.05,2}$

域危険度の高い所では22人(21.8%)の人が用意していた。

男女別に集計した結果は表13の通りであった。

表13 水筒の用意

( )内%

性	あ る	な い	合 計
男 性	49(14.3)	293(85.7)	342(100.0)
女 性	7(23.3)	23(76.7)	30(100.0)
全 体	56(15.1)	316(84.9)	372(100.0)

不明：78  $\chi^2 = 1.75 < 3.84 = \chi^2_{0.05,1}$

有意差は見られなかったが、女性の方が男性より用意している者の割合はやや高く、女性7人(23.3%)に対して男性では49人(14.3%)であった。しかし統計的有意はない。

### 6) 女性の身仕度について

混乱している中での避難行動や帰宅するために活動的で動きやすいと思われるスラックスと運動靴について女性の用意を集計したものが表14である。

表14 女性の身仕度

( )内%

	あ る	な い	合 計
スラックス	8(26.7)	22(73.3)	30(100.0)
運動靴	8(27.6)	21(72.4)	29(100.0)

不明：スラックス(6人)、運動靴(7人)

スラックス・運動靴共に8人しか用意がなかった。

### 7) 避難場所について

東京都では都内121カ所を災害時の避難場所として指定している。勤務先で大地震が発生した場合、通勤者が速やかにそのような場所に避難できるか否かを知るために避難場所を知っているか否かについて集計を行なった。地域危険度別に集計したものが表15である。

全体では268人(61.0%)が知っていたが171人(39.0%)は知らないと回答していた。地域危険度別に有意差があり、地域危険度の低い所の通勤者は45.2%もの人が避難場所を知らず、危険度の高い地域・やや高い地域への通勤者では共に31%の人が知らないと答えている。

勤務先の規模別の集計が表16である。

規模別に有意差があり、1人から19人の小規模な所に

表15 勤務先での避難場所

地域危険度	知っている	知らない	合 計
高	79(68.7)	36(31.3)	115(100.0)
やや高い	58(68.2)	27(31.8)	85(100.0)
低	131(54.8)	108(45.2)	239(100.0)
全 体	268(61.0)	171(39.0)	439(100.0)

不明：11  $\chi^2 = 8.58 > 5.99 = \chi^2_{0.05,2}$

表16 勤務先での避難場所

( )内%

従業員数	知っている	知らない	合 計
1～19人	38(45.8)	45(54.2)	83(100.0)
20～99	72(59.0)	50(41.0)	122(100.0)
100～499	78(66.7)	39(33.3)	117(100.0)
500～999	14(58.3)	10(41.7)	24(100.0)
1,000～	56(71.8)	22(28.2)	78(100.0)
全 体	258(60.8)	166(39.2)	424(100.0)

不明：26  $\chi^2 = 13.73 > 13.28 = \chi^2_{0.01,4}$

勤務する人は半数以上の45人(54.2%)が避難場所を知らなかった。

### 8) 帰宅の道順について

災害時に徒歩で帰宅せねばならなくなった場合、迷わず帰宅する道順を知っているか否かについて年齢層別に集計し、表17に示す。

表17 帰宅の道順

( )内%

年 令	知っている	知らない	合 計
20～29才	38(74.5)	13(25.5)	51(100.0)
30～39	185(84.5)	34(15.5)	219(100.0)
40～49	119(84.4)	22(15.6)	141(100.0)
50～59	14(70.0)	6(30.0)	20(100.0)
60～	6(85.7)	1(14.3)	7(100.0)
全 体	362(82.6)	76(17.4)	438(100.0)

不明：12  $\chi^2 = 5.44 < 9.49 = \chi^2_{0.05,4}$

全体では362人(82.6%)の人が知っていると回答していたが、年齢層別の有意差は見られない。中でも50才台の人は14人(70.0%)しか知らないという結果であった。

男女別では有意差が見られ、表18のように女性は半数以上の19人（54.3%）が知らないと答えていた。

### 考 察

就業中の昼間時に大地震が首都圏を襲った場合、国や東京都の防災対策では首都圏通勤者の帰宅対策についてまでの十分な対策は見られない。都心から30km圏の通勤

表18 帰宅の道順

( )内%

性	知っている	知らない	合計
男性	339(85.2)	59(14.8)	398(100.0)
女性	16(45.7)	19(54.3)	35(100.0)
全体	355(82.0)	78(18.0)	433(100.0)

不明：17  $\chi^2 = 33.92 > 6.63 = \chi^2_{0.01,1}$

者自身、どの程度対応しうるかを埼玉県武里団地の首都圏通勤者を対象とした調査結果に基づき検討を行なった。

大正12年の関東大地震の被害を大きくした原因は火災であったと報告されている<sup>12)</sup>。そこで大地震発生時には出火防止や初期消火、重要な物の搬出、避難・誘導などの組織的活動を行なうに有利な防災組織が勤務先にあると人的・物的共に被害が少なくすむと思われる。しかしそれが全通勤者の勤務先の約6割にしかないという結果は重大である。特に地域危険度の高い所が他の地域よりも組織されていないことや従業員数が100人未満の小規模な所の組織化が少ないことから、組織作りを促進させる必要がある。また、地理不案内の者が多いであろう通勤者にとって、避難誘導は特に必要であろう。

関東大震災の際、出火原因の内、油鍋、七輪、かまどなど調理関係によるものが約3割を占めていた。本調査では、産業給食の設備を有している勤務先は46.3%あり、100人以上の従業員を抱えている所では50%以上も給食設備を有していた。給食設備は出火要因として注意する必要があると同時に、逆に通勤者の帰宅させるまでの炊出しなどの重要な食糧確保の場となったり、災害後の勤務先の保安要員を残置させるための給食の場として利用することが可能である。そこで給食設備の保守が問題になるが、給食設備のある所のうち、防災組織がある所は83.0%のみであり、出火の危険が考えられる。また調理中に大地震が発生した場合のことも考慮して、出火防止の為の即応心得などを作っておくことや災害後の落ち着くまでの通勤者や保安要員の為の備蓄食糧のことまでも考えておく必要がある。

災害の状況によっては避難せねばならないが、正しく適切な情報をもたらしてくれるであろう情報源として手頃なトランジスタラジオが考えられる。これについては

約7割5分が用意があると回答している。関東大震災時のような不適切な避難（被服廠跡への避難）、異民族の虐殺のようなことは無いにせよ正しい情報の獲得手段はあるに越したことはないであろう。

避難する際、余裕があればその後の帰宅までも考え、食糧や水、十分な身仕度を整えてから避難してほしいものである。そのままの格好で避難した場合、帰宅させるための対策は行政当局には現在ないのである。調査の結果は非常用携帯食糧を用意している人は約1割にすぎず特に100人以下の勤務先にいる人では6%から7.4%しか用意をしていない。その内容はカンパンが中心であるが、食品の変質ということも考え、食品の更新期限を考慮しておく必要があろう。同時に水の携帯であるが、携帯食糧の所で鉱水缶詰やミネラルウォーターなど水に配慮をしている人もあるが、水筒の用意については15.3%の人しか用意がなく、有意差はないが特に男性の用意が女性より少ない。早急に備えるべきだろう。一般に成人一人1日当り2~3ℓの水が必要であるから、ジュースやサイダー類なども含めて水の確保に努めてほしいものである。

避難や帰宅など混乱している中での活動をしやすいするための身仕度については特に女性のスカートでハイヒールのような格好は望ましくない。調査の結果では女性のスラックスや運動靴は約26~27%の人しか用意していなかった。身仕度の用意も考えておくべきであろう。

避難が必要になった場合、勤務先の地域の指定された避難場所に速やかに到達できるか否かは他県からの通勤者にとって重大なことである。これは全体の約6割しか知らなかった。なかでも1人から19人までの小規模な勤務先の人には半数以上も知らない人があり、もっと避難場所を徹底してほしいものである。またその地域の人はどうしても指定された避難場所であればならないということではなく、状況に応じて避難場所を選定してよいということも知っておくべきであろう。

災害後一段落して帰宅することになった時、交通機関や道路状況などの情報を得、危険な夜間歩行はできるだけ避けて、場合によっては勤務先などに宿泊して適当な時刻に帰宅することを考えておく必要がある、徒歩で帰る場合の当団地までの道順を知っておく必要がある。

全体として8割ほどが知っていたが、女性の半数以上が知らないと答えていた。主要道路位は知っておいてほしいものである。

これらのことから当団地からの首都圏通勤者自身の防災対策は、この調査に基づくと大変遅れているといつてよいであろう。避難場所、身仕度、持物、道路、あるい

は帰宅する際の組織作りなど、再検討しておくことが望まれる。

## 結 論

本調査を概括して、行政当局に首都圏通勤者に対する防災対策が充分でないだけでなく、当団地の通勤者自身の対策も大変遅れていることがわかった。

まず、初期消火や避難誘導に有利な勤務先の防災組織が約60%にしかなかった。特に地域危険度の高い所は他の地域より組織が作られていなかった。

給食設備は、勤務先の45%以上にあるが、その内防災組織をもつ施設は8割強であった。

トランジスタラジオは多くの人が用意していたが、非常用携帯食糧はカンパンを中心にして僅かに1割程の人が用意しているにすぎなかった。

災害時に活動的なスラックスや運動靴を女性で用意している人は30%以下であった。

勤務先の指定された避難場所を知っている者は全体の6割程であった。また当団地までの道順を知っている者は8割程いたが女性では半数以上の者が知らなかった。

この調査結果に基づく限り、関東大地震級の災害が発生した場合、首都圏通勤者はかなりの混乱に陥ることが推測される。

## 文 献

- 1) 東京天文台：理科年表、丸善株式会社 (1975)
- 2) 河角 広：地震の69年周期、大地震マグニチュード7.9、全国加除法令出版 (1971)
- 3) 防衛庁：大震災時の自衛隊の出動と救出作戦、大地震マグニチュード7.9、全国加除法令出版 (1971)
- 4) 東京都防災会議：東京都地域防災計画 (案) (1970)
- 5) 総理府統計局：昭和45年国勢調査シリーズNo. 5
- 6) 東京府：東京府大正震災誌 (1925)
- 7) 著者：災害時における病院給食、臨床栄養vol 50 No. 5, 医歯薬出版 (1977)
- 8) 著者：自然災害時における住民の栄養確保についての研究 (第一報)、立正女子大学紀要第7集 (1973)
- 9) 著者ら：大震災発生時産業給食対策研究報告、栄養日本16, 18 (1973)
- 10) 著者：自然災害時における住民の栄養確保についての研究 (第二報)、立正女子大学紀要第9集 (1975)
- 11) 東京都首都整備局：総合地域危険度図 (1975)
- 12) 東京市役所：東京大正震災誌 (1925)
- 13) 著者：災害時における病院給食、臨床栄養vol 50 No. 5 414 (1977)